

平成21年度荒川区予算案の概要【補足資料】

予算の主要事業説明

平成21年2月2日

荒 川 区

平成21年度当初予算の主要事業説明一覧

No	分野	事業名	予算額	所管部
1	生涯健康都市	法人立特別養護老人ホームの誘致	9,464万円	福祉部
2		高齢者家賃等助成事業	1,321万円	福祉部
3		障がい者就労支援の充実 (就労支援施設の整備・特例子会社への支援等)	2億1,251万円	福祉部
4		あらかわNO!メタボ大作戦事業の新たな展開	1,047万円	健康部
5	子育て教育都市	ヒブワクチン予防接種への助成開始	399万円	健康部
6		区民との協働による子育て支援活動への助成 (みんなの実家子育て交流サロンへの支援)	496万円	子育て支援部
7		あらかわ子育て応援店・企業の認定	70万円	子育て支援部
8		区立保育施設の整備(新保育園の整備等)	4億7,022万円	子育て支援部
9		在宅育児支援の充実(子育て交流サロンの増設等)	959万円	子育て支援部
10		放課後子どもプランのモデル事業の拡充	2,392万円	子育て支援部
11		白鬚西地区教育施設整備(新小学校、子ども園の建設)	35億 977万円	教育委員会事務局
12		尾久八幡中学校建替事業	5,603万円	教育委員会事務局
13		学校給食内容充実事業(食育推進給食)	1,539万円	教育委員会事務局
14		学校図書館支援事業(学校図書館指導員の全校常駐)	8,688万円	教育委員会事務局
15		中学校英語教育の強化(外国人英語指導員の常駐)	4,525万円	教育委員会事務局
16	新たな図書サービスステーションの設置	4,179万円	教育委員会事務局	
17	産業革新都市	国立大学法人山形大学工学部との産学連携事業の推進	387万円	産業経済部
18		融資相談窓口の体制強化	231万円	産業経済部
19		奥の細道紀行320年関連事業(カードラリー・ハイキング)	65万円	産業経済部
20	環境先進都市	低炭素地域づくり推進計画の策定	455万円	環境清掃部
21		まちの環境美化の更なる推進	1,373万円	環境清掃部
22		自転車通行環境整備事業(自転車専用通行帯の設置)	1,585万円	土木部
23		あらかわバラの市の開催	245万円	土木部
24	文化創造都市	ふれあい館の整備(7館)	7億7,080万円	区民生活部
25	安全安心都市	新たなバリアフリー基本構想の策定	854万円	都市整備部
26		建物耐震化推進事業の拡充(非木造建物への拡大等)	8,965万円	都市整備部
27		スクール安全ステーションの設置	1億4,592万円	教育委員会事務局
28	計画推進のために	夢のある荒川づくり(オリジナルキャラクターの作成)	492万円	総務企画部
29		(仮称)荒川区自治総合研究所の設置(自治体シンクタンク)	4,001万円	総務企画部

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 法人立特別養護老人ホームの誘致

予算額

9,464万円

【PRポイント】

平成23年度の開設を目指し、区有地(現荒川区リサイクルセンター用地)を活用し、法人立の特別養護老人ホームを整備します。

【目的・内容】

区内で6ヶ所目となる特別養護老人ホームを整備するため、公募により特別養護老人ホームを建設・運営する社会福祉法人を誘致します。20年度に社会福祉法人を選定し、21年度は既存建物の除却工事等を行います。

【効果】

特別養護老人ホームの入所待機者の減少を図ることができます。

高齢者が住み慣れた地域で生活を送ることができます。

社会福祉法人の経験及び能力を活用し、利用者のサービス向上及び施設の効率的な運営を図ることができます。

【問合せ先】 福祉部 福祉推進課長 黒川 重夫 内線 2610

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 高齢者家賃等助成事業<新規>

予算額

1,321万円

【PRポイント】

高齢者世帯が良質で、防災上にも優れた住宅に転居する場合等に、転居後の家賃の一部を助成します。

転居に伴う一時金(礼金、権利金等)や引越し費用等を助成します。

【目的・内容】

良質で、防災上も優れた住宅に転居する高齢者世帯や、住宅の取り壊し等により立ち退きを求められている高齢者世帯に対し、転居後の家賃等の一部を助成することによって、高齢者世帯の住環境の改善や居住の安全・安心を図ります。

【概要】

家賃の一部を助成します。(限度額あり)

転居一時金(礼金、権利金等)や引越し費用の一部を助成します。

契約更新料の一部を助成します。

【効果】

より良質な住宅に転居することにより、高齢者世帯の住環境の改善を図ることができます。

現在の住居よりも防災上も優れた住宅への転居を支援することにより、居住の安全・安心を図ります。

【問合せ先】 福祉部 高齢者福祉課長 大内 和彦 内線 2660

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 障がい者就労支援の充実

予算額 2億1,251万円

【PRポイント】

障がい者の福祉作業所や特例子会社に貸し付ける施設を整備し、一人ひとりに合った就労及び就労先の拡大を支援します。

障がい者の福祉作業所や関係機関のネットワークを構築し、販路及び受注の拡大のためのコーディネートを行います。

心身障害者福祉センターにおける受付・清掃業務で障がい者の訓練を実施します。

【目的・内容】

既存の就労支援施策を継続するとともに、新たに作業所の整備やネットワークの構築を行い、障がい者の就労の更なる支援を行います。
区立施設において障がい者の就労訓練を実施します。

【効果】

障がい者の福祉作業所の移転先を確保し、障害者自立支援法の施設への移行を促進するとともに、作業内容の充実化と、障がい者の福祉的就労の拡大を図ります。

障がい者雇用に積極的な区内企業に対して環境整備等の支援を行うとともに、特例子会社に区有施設を貸し付け、障がい者の一般就労の拡大を図ります。

障がい者の福祉作業所や関係機関のネットワークを構築し、自主製品販売先や受注拡大のためのコーディネートを行うことで、工賃増収に取り組み、障がい者の勤労意欲の向上を図ります。

心身障害者福祉センターにおける受付・清掃業務で障がい者の訓練を実施し、公共施設を障がい者の就労訓練場所として活用します。

【問合せ先】 福祉部 障害者福祉課長 小林 清美 内線 2680

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 あらかわNO！メタボ大作戦事業の新たな展開

予算額 1,047万円

【PRポイント】

自らのメタボ予防の取組経過を公表し、事業のPRに大きな役割を果たしたNO！メタボチャレンジャーを30人から100人に拡大します。

区民の身近な場所で行う“どこでもNO！メタボ測定”の会場を倍増(2ヶ所から4ヶ所へ)し、区民の取組みを支援します。

がん検診を受診する女性を対象として、新たに骨密度測定を行い、骨粗しょう症を予防し、健康に関する区民の関心を高めます。

【目的・内容】

早世の減少を図るため、青壮年期の区民を対象に、食生活、運動、飲酒、喫煙などの生活習慣の改善について働きかけ、メタボリック症候群を予防します。

【効果】

区民の食生活、運動、飲酒、喫煙などの生活習慣が改善されることで、生活習慣病を予防し、QOLの向上が期待できます。

区民自らが取り組めるメタボリック症候群の予防法を提案することで、個人及び地域における健康づくり活動の推進が期待できます。

青壮年を対象とした事業を展開することで、20年度から始まった特定健診・特定保健指導との相乗効果が期待できます。

【問合せ先】 健康部 健康推進課長 伊津野 孝 内線 429

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 ヒブワクチン予防接種への助成開始<新規>

予算額

399万円

【PRポイント】

国(定期接種化)や他自治体に先駆け、先進国のほとんどで実施しているヒブワクチン予防接種費用の助成を開始します。

細菌性髄膜炎の主要菌であるヒブ(インフルエンザ菌b型)を予防し、区内乳幼児の健康と子を持つ親の安心を確保します。

【目的・内容】

ヒブの罹患を予防するためヒブワクチン予防接種費用の助成を開始します。

(対象者) 0～4歳の乳幼児

(助成回数) 最大4回

(上限額) 3,500円/回

【効果】

全国で年間500～600人程度が罹患し、そのうち13～15%が予後不良となっているヒブ髄膜炎を予防できます。

ヒブ髄膜炎の予防により、区内乳幼児の健康と子の健康を願う親の安心を確保します。

【問合せ先】 健康部 健康推進課長 伊津野 孝 内線 429

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 区民との協働による子育て支援活動への助成<新規>

予算額

496万円

【PRポイント】

子育てボランティアによる「みんなの実家子育て交流サロン」の運営を区単独で補助します。

民家を借りて開設するみんなの実家子育て交流サロンでは、乳幼児期の子育て家庭の遊びの場を提供するほか、乳児一時預かり事業や母と子の相談室を設け母乳ケア等も実施します。

【目的・内容】

区民との協働により、乳幼児期の子育て家庭に対して遊びと交流の場を提供するとともに、在宅家庭での育児を支援します。

【効果】

区内の子育てボランティア団体を育成・支援することにより、区民と協働の子育て支援事業を促進します。

ちょっとした買物やリフレッシュなど所用の際、駅近くの便利な場所で、気軽に、乳児の一時預かり(有料2時間 500円)を行い、乳児期の子育て家庭を支援します。

母と子の相談室を設け、産前産後の母親の相談を受けるとともに、有料で区内で唯一の助産師による母乳ケアを実施し、産褥期の母親を支援します。

参考 実施ボランティア団体:35(産後)サポネットIN荒川

実施場所:荒川区荒川6丁目

地下鉄町屋駅から徒歩3分

8畳・10畳2間の民家1階を賃借

実施内容:月・水・金曜日 母と子の相談室及び母乳ケア

火・木曜日 乳児一時預かり

月～金曜日 助産師・保育士等による育児相談、

親子の遊び・交流の場の提供

【問合せ先】 子育て支援部 計画課長 濱島 明光 内線 3810

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 あらかわ子育て応援店・企業の認定<新規>

予算額

70万円

【PRポイント】

子育て家庭を応援する商店・企業を認定・PRし、地域・民間での子育て支援活動を促進します。

産休・育児休暇等の子育て支援に積極的な企業を認定し、広く区民にホームページ等でPRします。

【目的・内容】

子育て支援事業を行政や地域団体だけでなく、商店・企業に広げ、子育てと仕事の両立支援や子育て家庭への支援の輪を広げます。

【効果】

商店・企業が子育て支援に取り組む契機になります。

企業・商店が子育て支援に取り組むことにより、仕事と子育ての両立を促進する環境整備につながります。

企業・商店が子育て家庭のニーズに対応することにより、新たな市場開拓や事業展開を行う契機になります。

あらかわ子育て応援店・企業の認定条件

ベビーステーションの設置や子育て家庭への割引販売等の
子育て家庭への支援をしていること。

仕事の両立の支援を実施していること。

子育て家庭に配慮した商品販売等の事業活動をしていること。

【問合せ先】 子育て支援部 計画課長 濱島 明光 内線 3810

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 区立保育施設の整備

予算額 4億7,022万円

【PRポイント】

東日暮里地区に新たに保育園を建設します。

南千住保育園を移転・改築し、定員を増やします。

新たに建設する保育施設では、一時保育・交流サロンも実施します。

【目的・内容】

南千住・東日暮里地区の保育園を整備し、待機児の解消に努めるとともに、在宅育児家庭への一時保育、交流サロンも実施します。

【効果】

南千住地区、東日暮里地区の待機児の解消につながります。

一時保育、交流サロンの実施により在宅育児家庭を支援します。

(仮称)第三東日暮里保育園【新設】

住所 荒川区東日暮里三丁目11番(予定地)

定員 156名(最大200名) 開設 平成25年4月

南千住保育園【移転・改築】

住所 荒川区南千住六丁目35番

定員 202名(現:91名) 開設 平成22年4月

【問合せ先】

子育て支援部 計画課長 濱島 明光 内線 3810
保育課長 阿部 忠資 内線 3820

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 在宅育児支援の充実

予算額

959万円

【PRポイント】

南千住地区の子育て交流サロンの開設を支援します。

区立西日暮里保育園に専用室を設置し、5ヶ所目の一時保育を開始します。

【目的・内容】

在宅育児家庭の支援を充実するため、新たに、子育て交流サロン及び一時保育専用保育室を1ヶ所増設します。

【効果】

交流サロンを増設することにより、より身近で育児相談・子育て支援情報の提供が受けられます。

一時保育室を増設することにより、より身近で、理由を問わず、乳幼児を一時預けることができるようになります。

参考

子育て交流サロン(新設) (仮称)おもちゃ図書館子育て交流サロン
子育て交流サロン(既設)

- ・子ども家庭支援センター子育て交流サロン
- ・はなみずき保育園子育て交流サロン
- ・東日暮里保育園子育て交流サロン
- ・ドン・ボスコ保育園子育て交流サロン
- ・小台橋保育園子育て交流サロン
- ・熊野前保育園子育て交流サロン

一時保育室新設保育園 西日暮里保育園

一時保育室既設保育園

- ・上智厚生館保育園
- ・はなみずき保育園
- ・至誠会第二保育園
- ・第二東日暮里保育園

【問合せ先】

子育て支援部

計画課長
保育課長

濱島 明光
阿部 忠資

内線 3810
内線 3820

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 放課後子どもプランのモデル事業の拡充

予算額

2,392万円

【PRポイント】

区内で3ヶ所目の放課後子どもプラン推進事業を、第五峡田小学校で委託によりモデル実施します。

全学年を対象として、遊びをはじめ、勉強やスポーツ・文化活動をとおし
て異学年の交流を図ります。

運営委員会設置により、保護者や地域の意見が反映された事業として
充実していきます。

【目的・内容】

小学生に放課後、安全で健やかな居場所を提供し、児童の健全育成を図りま
す。

【効果】

小学生に放課後、安全で健やかな居場所を提供するとともに、スポーツ・
文化活動をとおして地域の人との交流も深めます。

小学校全学年を対象として実施することにより、異学年の交流が図れま
す。

放課後子どもプラン実施小学校(既設)

- ・尾久宮前小学校
- ・第一日暮里小学校

【問合せ先】 子育て支援部 児童青少年課長 小泉 みほ 内線 3830

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 白鬚西地区教育施設整備

予算額 35億977万円

【PRポイント】

白鬚西地区の乳幼児・児童の人口増加に対応した施設整備を図ります。

小学校に汐入こども園を併設させることにより、就学前の教育・保育と小学校が連携し、乳幼児期から小学生までの一貫した成長を支援します。

汐入こども園の定員を拡大し、一層の就学前児童の教育・保育ニーズに応えます。

【目的・内容】

白鬚西地区における市街地再開発事業等の進捗により、乳幼児や児童の人口が急増しているため、平成22年度開校に向け、新小学校(汐入東小学校(仮称))を建設します。

汐入東小学校には、平成20年度に暫定園舎において開園している汐入こども園を併設します。

【効果】

白鬚西地区における乳幼児や児童の急増に対応することができます。

汐入東小学校と汐入こども園を併設することにより、幼・小の一層の連携が可能となり、就学前から行事や総合的な学習の時間などを通じて、交流を図ることができます。

近接する第三中学校とも連携を図ることとしており、小・中の連携による教育環境の整備を図ります。

【問合せ先】 教育委員会事務局 教育施設課長 樋口 隆之 内線 3320
学務課長 三枝 直樹 内線 3330

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 尾久八幡中学校建替事業<新規>

予算額

5,603万円

【PRポイント】

都市計画公園(宮前公園)等の整備に併せて、隣接する尾久八幡中学校を改築し、教育環境の整備を図ります。

現区民運動場敷地を活用した仮設校舎を建設しない計画とし、工事期間の短縮やコストの縮減を図ります。

区民運動場との一体的な整備を行うことにより、敷地の有効活用を図ります。

【目的・内容】

目的

尾久八幡中学校に隣接する宮前公園の整備や、北側の隅田川の堤防のスーパー堤防化が計画されています。これらの計画に併せて、昭和30年代に建設された尾久八幡中学校の建替えを行い、教育環境のさらなる整備を図ることとし、平成21年度は基本設計等を行います。

スケジュール

平成21年度 敷地測量調査、地盤調査、基本設計

平成22年度 実施設計、工事着工

平成24年度 工事竣工

平成25年度 開校、現校舎解体及びグラウンド整備

【効果】

老朽化の進む尾久八幡中学校を改築し、教育環境を整備することにより、「確かな学力の定着・向上」と「豊かな人間性の育成」を支援します。

区民運動場との一体的な整備により、狭い敷地を有効活用できるほか、コスト削減にもつながります。

【問合せ先】

教育委員会事務局

教育施設課長

樋口 隆之

内線 3320

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 学校給食内容充実事業

予算額 1,539万円

【PRポイント】

「食育推進給食」と称して、使用食材や献立等に工夫を凝らした給食を公費で実施します。

食育啓発の実践に資するとともに、給食を考える機会、給食メニュー開発の機会を作るなど給食内容の充実を図ります。

「食育推進給食」の内容は、教職員や保護者を構成員とした「給食運営協議会」により学校ごとに検討を行い、学校全体としての給食運営の取組強化を図ります。

【目的・内容】

「食育推進給食」と称して公費で3回の給食を実施することにより、給食内容の充実を図ります。献立作成にあたっては、下記のテーマを基本とします。

不足する栄養価、食品構成への配慮
児童・生徒の健康に配慮したメニュー
世代間の食文化の継承
季節の食材、食べ慣れない食材の使用
和食、伝統行事食の紹介
地方や外国の食文化の紹介 など

【効果】

「食育推進給食」の実施により、食育啓発の実践に資するとともに、給食を考える機会、給食メニュー開発の機会を作るなど、給食内容の充実を図ることができます。

実施にあたり教職員や保護者等を構成員とした「給食運営協議会」で内容を学校ごとに検討することにより、学校全体としての給食運営の取組強化を図ることができます。

各校で検討した献立を全校で共有し、学校給食全体の更なるレベルアップを図ることができます。

【問合せ先】 教育委員会事務局 学務課長 三枝 直樹 内線 3330

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 学校図書館支援事業

予算額 8,688万円

【PRポイント】

司書・司書教諭の資格を有する「学校図書館指導員」を、全小・中学校に5日間常駐させ、学校図書館のさらなる活用を図ります。

学校図書館に関する高度な専門性と識見を有する「管理スタッフ」を1名配置し、指導員を統括・指導し、学校の読書活動を支援します。

学校図書館に関する各種研修会の開催、啓発リーフレットや読書ノート
の作成・活用などにも業務を広げ、国語力の向上を図ります。

【目的・内容】

日常的な学校図書館の運営、学校図書館を活用した教育活動(読書指導、学習指導)を支援し、読書活動の推進はもとより、すべての学びの基礎である国語力を育む教育を推進します。

【効果】

各学校と「学校図書館指導員」「管理スタッフ」が連携・協力し、学校図書館を一層活性化させます。

すべての子どもたちが自ら学校図書館に足を運び、積極的に学校図書館を活用することで、さらに本に親しみ、質の高い読書を充実させます。

学校図書館の豊富な蔵書を生かして、すべての教師が一体となり学習指導に学校図書館を生かし、国語力とともに、確かな学力を向上させます。

【問合せ先】 教育委員会事務局 指導室長 鈴木 明雄 内線 3380

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 中学校英語教育の強化

予算額

4,525万円

【PRポイント】

中学校外国人英語指導員を派遣型から常駐型に変更します。生徒がネイティブスピーカーである外国人と日常生活の中で会話する機会を増やすとともに、部活動や学校行事等に英語指導員が参加できるようにすることで、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上及び国際都市を目指す本区を担う人材の育成を図ります。

中学校第3学年全生徒対象に「英語検定」を実施し、荒川区の教育特区による英語について、これまでの成果を検証するための判断材料の一つとします。

【目的・内容】

全中学校(10校)にネイティブスピーカーの外国人英語指導員が常駐できるように派遣し、英語の授業だけでなく中学校生活全般において英語によるコミュニケーションが図れるようにします。

荒川区立中学校第3学年全生徒を対象に「英語検定」(財団法人日本英語検定協会)を実施します。

【効果】

生徒がネイティブスピーカーである外国人と日常生活の中で会話する機会を増やすとともに、部活動や学校行事等に英語指導員が参加できるようにすることで、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図ることができます。

荒川区がこれまで取り組んできた教育特区による英語教育について、成果を検証し、新学習指導要領への移行後英語教育の在り方について検討します。

【備考】

現在の外国人指導員の配置(平成20年度実績)

(1)小学校

派遣契約にて配置。全校各学級につき年間12時間配置。

(英語教育重点校は各学級につき年間24時間配置)

(2)中学校

派遣契約にて配置。全校習熟度別学習集団につき年間35時間配置

(英語教育重点校はさらに習熟度別学習集団数×18時間を追加配置)

【問合せ先】 教育委員会事務局 指導室長 鈴木 明雄 内線 3380

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 新たな図書サービスステーションの設置

予算額 4,179万円

【PRポイント】

平成19年9月に開設した汐入図書サービスステーションの成果を踏まえ、図書館から離れて図書館サービスが十分届かない地域に図書館サービスを提供するため、西日暮里地域に新たな図書サービスステーションを設置します。

【目的】

- 西日暮里地域の区民に対して、図書館サービスを充実します。
- 子育て世代に対して、身近な場所における教育環境を整備します。

【内容】 日暮里図書館の分室。西日暮里6丁目に9月開設予定。

- 開館日・時間 開館時間 火～金 9時30分～19時30分
土日祝 9時30分～17時
休館日は、月曜日(祝日または振替休日の場合は翌日休館)
- 業務内容 利用者登録、検索、予約、貸出し、返却
区内各図書館の資料を図書サービスステーションで借りることができ、また、図書サービスステーションへ返すことができます。
- 特色 商店街内に位置しており、買物帰りに気軽に立寄れるよう、主に子育て世代や高齢者等向けの蔵書を整備します。
- 利用見込み 平成21年度中に登録者数1,000人増見込み

【効果】

- 区立図書館に所蔵されているすべての図書・雑誌・CD等の資料を図書サービスステーションにおいて、借りたり、返したりすることができるようになり、区民の利便性の向上が図られます。

【問合せ先】 教育委員会事務局 南千住図書館長 北村 美紀子 内線 436

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 国立大学法人山形大学工学部との産学連携事業の推進 < 新規 >

予算額

387万円

【PRポイント】

昨年10月に連携協力に関する協定を締結した国立大学法人山形大学工学部(以下「山形大学」という。)と連携して、区内企業や商店街をさらに強力的に支援します。

山形大学の幅広いリソースを活用して「中小企業技術・経営課題総合相談事業」を実施します。

山形大学や区内の大学・高等専門学校を対象とした「地域課題解決型研究助成事業」を実施します。

【目的・内容】

中小企業技術・経営課題総合相談事業【新規：予算額87万円】

技術・経営課題を抱える区内企業に対して、山形大学の教授陣が技術・経営相談、技術指導、現地指導等に応じます。区の負担により区内企業は無料で本事業を利用できます。

地域課題解決型研究助成事業【新規：予算額300万円】

山形大学をはじめ、首都大学東京や都立産業技術高等専門学校を対象に、地域産業の振興に大きく寄与し、地域課題の解決に繋がる調査・研究等に対して10/10の研究費を助成します。

山形大学工学部は、本年4月から産業経済部が入居している民間ビルに職員常駐の東京リエゾンオフィスを設け、21年度中に「大学院ものづくり技術経営学専攻(MOT)」のサテライトキャンパスを開講する予定です。

【効果】

総合大学である山形大学のリソースを活用することで、より幅広い分野で、より深い産学連携が可能となります。

「中小企業技術・経営課題総合相談事業」を実施することで、区内ものづくり企業の技術力の向上や経営の改善が促進されるとともに、商業・商店街の活性化も図ることができます。

「地域課題解決型研究助成事業」を実施することで、地域産業の振興、新製品・新技術の開発、新たなビジネスモデルの構築、商業・商店街の活性化などを図ることができます。

上記の事業に加え、MOT開講により、産業及び地域活性化のための中小企業人材の育成を図ることができます。

【問合せ先】 産業経済部 経営支援課長 石原 久 内線 455

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 融資相談窓口の体制強化

予算額

231万円

【PRポイント】

国の緊急経済対策の一環として、平成20年10月31日から実施されている「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」(セーフティネット5号認定)の申請件数の急増等に対応するため、相談員(中小企業診断士)を増員して、相談体制の強化を図ります。

【目的・内容】

緊急保証制度に係る認定申請件数の増加や昨今の景気後退における区内中小企業からの資金繰り等に関する相談が急増し、また、その相談内容も複雑化しています。

そこで、区内中小企業の相談等に対するきめ細かな対応を図り、認定申請に迅速かつ丁寧に対応するため、中小企業経営に関して専門的知識を有する中小企業診断士を相談員として増配置し、融資相談窓口の体制の強化を図ります。

【効果】

融資相談窓口相談員(中小企業診断士)を増員することにより、認定申請に迅速かつ丁寧に対応でき、複雑化している相談内容に対しても、きめ細かく対応することが可能となり、区民サービスの向上につながります。

< 緊急保証制度の経過 >

この保証制度は急激な原油・原材料価格等の高騰により影響を受けている不況業種である中小企業を対象に、国が「安心実現のための緊急総合対策」において、平成20年10月31日から平成22年3月末まで時限措置として実施されているもので、保証制度の対象となるためには、区長の認定が必要となります。下記のとおり、対象業種が拡大されています。

平成20年10月31日	545業種
〃 11月14日	618業種
〃 12月10日	698業種

< 緊急保証制度の認定申請件数 >

1,102件 (平成20年10月31日から平成21年1月27日までの間)

【問合せ先】 産業経済部 経営支援課長 石原 久 内線 455

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 奥の細道紀行320年関連事業<新規>

予算額

65万円

【PRポイント】

俳聖松尾芭蕉の「奥の細道」の旅立ちから320年に合わせ、関係自治体等が共同でイベントを実施し、それぞれの地域への観光客誘致と地域活性化を目指します。

【目的・内容】

松尾芭蕉の「奥の細道」は、1689年3月27日(陽暦5月16日)に千住を出発し、9月6日(陽暦10月18日)の大垣までの紀行文です。今年は、旅立ちから320年目にあたることから、ゆかりの地へ多くの人を訪れるようなイベントを実施し、それぞれの地域活性化に貢献します。

(仮称)「奥の細道」カードラリー2009

旅立ちの地である千住(荒川区・足立区)と結びの地大垣(大垣市)等が発起人となり、「奥の細道サミット」に参加している自治体等(39団体)に呼びかけを行い、各自治体独自で芭蕉にちなんだカード(ハガキ大)を作成し、訪れた方に配布します。旅立ちの地(千住)と結びの地(大垣)のほか、途中の自治体等を加えた5枚のカードを集めた参加者には「認定書」を発行します。

奥の細道紀行320年記念「ハイキング」

JR東日本などとの連携により、ハイキング等を通じ「奥の細道320年関連事業」として、旅立ちの碑のある素盞雄神社や荒川ふるさと文化館、地元の商店街を巡るコースを設定し、旅立ちの日のアピールとともに地域の観光誘客と活性化を図ります。

【効果】

ゆかりの地を多くの方が訪れることにより、地域活性化が図られるとともに、その地域の魅力を再発見することができます。

「ハイキング」を実施することにより、区外の方に商店街の魅力を伝えるとともに区内の観光資源をPRすることができます。

【問合せ先】 産業経済部 観光振興課長 吉野 豊喜 内線 461

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 低炭素地域づくりの推進計画の策定

予算額

455万円

【PRポイント】

全国25都市の1つとして選定された「低炭素地域づくり面的対策推進事業（環境省）」での検討を踏まえ、数値目標を盛り込んだ「低炭素地域づくり推進計画」を策定します。

運輸部門におけるCO₂削減に向けて環境交通の取組を推進します。

家庭部門に対し実施する各種事業の有効性の検証及びCO₂削減量のシミュレーションを行います。

「身近なみどり」をキーワードに、「地球を守る区民会議」で低炭素地域づくりの具体案を検討します。

【目的・内容】

地球環境問題への対策が急務となる中、地球温暖化対策や、区民の行動計画である「あらかわ環境アクションプラン」の考え方をさらに進め、実効性のある具体的な施策により低炭素地域づくりを推進し、持続可能な環境先進都市を目指します。

【21年度の取組】

全国25都市の1つとして選定された「低炭素地域づくり面的対策推進事業（環境省）」の推進母体である地球温暖化対策地域協議会での検討を踏まえ、数値目標を盛り込んだ「低炭素地域づくり推進計画」を策定します。

歩いて楽しいまちづくりを進め、自転車の走行空間の整備を図るなど環境交通の取組を推進し、CO₂の削減を図ります。

家庭部門に対する各種事業の有効性の検証及びCO₂削減量のシミュレーションを行い、地域の特色を活かした施策を明らかにすることで、低炭素地域へのシナリオを明確にします。

住民や事業者の地球温暖化問題に対する意識の高揚を図るため、「地球を守る区民会議」において「身近なみどり」をキーワードに緑化やエネルギー問題等の効果的な対策について検討を進めるほか、情報提供等を行い、その取組を支援します。

【問合せ先】 環境清掃部 環境政策担当課長 山本 吉毅 内線 486

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 まちの環境美化の更なる推進

予算額 1,373万円

【PRポイント】「わがまちは、わが手で美しく」を合言葉に、
まちの環境美化の更なる推進を図ります。

区内の主要駅を中心に「路上喫煙禁止地区」を設置します。

歩行喫煙及び自転車乗車中の喫煙を区内全域で禁止します。

環境美化推進モデル地域において、まちの環境美化活動をより積極的に推進します。

【目的・内容】

23区で最初に制定した「環境美化条例」の一部改正に伴い、区内全域での歩行喫煙禁止や、主要駅周辺を路上喫煙禁止地区に指定するほか、環境美化モデル地域において、「わがまちは、わが手で美しく」を合言葉に、更なるまちの環境美化を推進します。

【21年度の取組】

区内主要6駅周辺を路上喫煙禁止地区と位置付け、指導員を配置するなどにより道路上での喫煙禁止の徹底を図ります。

路上喫煙禁止地区内に路面シートを貼るなど、喫煙禁止地区の範囲を明確にするとともに、ポスター等の掲示や周知活動により、区内全域の歩行喫煙禁止の徹底を図ります。

駅周辺での路上喫煙禁止や歩きタバコ禁止等のポスターを、都電・都バス・日暮里舎人ライナー等の車内に掲出し、周知を図ります。

区の庁有車へのマグネットシートの取付けや、公共施設の壁面に懸垂幕を設置するなど、環境美化推進のPRを充実します。

あらかわ区報の環境美化特集号を発行し、駅周辺での路上喫煙や区内全域での歩きタバコとポイ捨ての禁止についての周知を徹底するほか、環境美化推進モデル地域の区民・事業者等と連携して、環境美化の更なる推進を図ります。

【問合せ先】 環境清掃部 環境課長 池田 洋子 内線 481

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 自転車通行環境整備事業<新規>

予算額 1,585万円

【PRポイント】

歩行者や自転車が安心して安全に通行できる道路空間を創出します。

自転車利用をさらに促進して、CO₂の削減や健康づくりにもつなげる「環境交通のまち・あらかわ」を実現します。

【目的・内容】

南千住東地域のドナウ通りをモデル路線として位置付け、車道に自転車専用のレーンを設置して、その事業効果を検証のうえ、今後、荒川区「環境行動計画モデル事業」協議会*が策定する『(仮称)自転車環境整備計画』に基づき、計画的かつ継続的な整備を展開していきます。

- ・区間 ドナウ広場の交差点から特別区道荒66号線との交差点まで
(延長 約1,000m)
- ・内容 自転車専用通行帯(自転車レーン 約2m)を車道に設置

【効果】

自転車の走行位置を明確にすることによって、歩行者と自転車との接触事故を避けることができます。

日常生活における交通手段を自動車から自転車利用へ転換することによって、CO₂の排出量を削減します。

自転車利用を促進することによって、区民の健康増進や街の魅力の再発見にもつなげることができます。

* 荒川区「環境行動計画モデル事業」協議会

国土交通省の「環境行動計画モデル事業」の重点地域である汐入地域における環境交通施策等の検討とその推進を目的として、地元団体、関係事業者団体、関係行政機関、区職員を委員として、平成19年4月に発足

【問合せ先】 土木部 道路課長 小椋 茂雄 内線 2730

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 あらかわバラの市の開催<新規>

予算額

245万円

【PRポイント】

今年、町屋駅前がバラの花一色に染まる！！

“あらかわバラの市”を開催



【目的・内容】

町屋駅前を華やかで美しく芳しいバラの花で埋め尽くすことにより、花と緑によるまちづくりの足がかりとするとともに、年に一度のイベントとして定着させ、新たな観光資源として成長させます。

【効果】

都電沿線に咲き誇る140種約13,000株のバラとの相乗効果により、荒川区のイメージアップが図れます。

バラの市で購入したバラを育てることで、花や緑を愛する心を養い、都電沿線のバラづくりや花壇づくりなどに関心のある区民を増やし、花や緑を区全体に広めていくきっかけがつけられます。

多くの集客が見込め、地元商店会の振興につながります。

事業詳細

開催時期	5月下旬頃
開催場所	町屋駅前
内 容	バラの即売会
特別企画	・バラの切花プレゼント ・無料講習会の実施

【問合せ先】 土木部 公園緑地課長 松土 民雄 内線 2750

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 ふれあい館の整備

予算額 7億7,080万円

【PRポイント】

地域のコミュニティ活性化を推進するため、拠点となるふれあい館の早期整備を図ります。

建設用地の確保を積極的に行い、平成25年度までにふれあい館の数を倍(6→13)に増やします。

【目的・内容】

地域コミュニティの活性化を図るため、乳幼児から高齢者まで、多様な世代の区民が集い交流できるふれあい館の整備を早期に進めます。

平成20年度当初の段階で、6館のふれあい館が開設していますが、25年度当初までに倍の13館を開設し、各地区2～3館ずつふれあい館を整備します。

建設地が未定だった東日暮里三丁目地区について、新たに用地を確保し、ふれあい館を建設します。

【効果】

各地区にふれあい館を早期に整備することで、区民の皆さんが身近な場所で交流を深めることができます。

【ふれあい館建設予定】

- ・平成22年度 (仮称)南千住西口駅前再開発施設内ふれあい館
- ・平成23年度 (仮称)荒川三丁目ふれあい館
- ・平成24年度 (仮称)町屋ふれあい館
(仮称)尾久ふれあい館
(仮称)南千住ふれあい館
- ・平成25年度 (仮称)石浜ふれあい館
(仮称)東日暮里三丁目ふれあい館

【問合せ先】 区民生活部 区民課長 正木 良一 内線 2510

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 新たなバリアフリー基本構想の策定<新規>

予算額

854万円

【PRポイント】

バリアフリー新法に基づく新たな基本構想を策定します。

平成21年度は区全域を調査し、重点整備地区の抽出を行います。

平成22年度以降は、各重点整備地区の基本構想を順次策定します。

【目的・内容】

平成18年12月に施行した(通称)バリアフリー新法に基づく新たな基本構想を策定するため、区全域の基本方針の調査・検討、新たな重点整備地区の抽出等を行います。さらに平成22年度以降、順次新たな重点整備地区別の基本構想を策定します。

【効果】

高齢者、障がい者等の自立した日常生活及び社会の様々な活動に参加する機会の確保を図ることができます。

重点整備地区において移動等円滑化のための事業を重点的かつ一体的に実施することで、総合的な都市機能の増進を図ることができます。

区民一人ひとりが高齢者や障がい者等が感じている困難を自らの問題として認識する「心のバリアフリー」の促進を図ることができます。

【問合せ先】 都市整備部 都市計画課長 山本 和夫 内線 2810

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 建物耐震化推進事業の拡充

予算額

8,965万円

【PRポイント】

荒川区耐震改修促進計画に基づき、建物耐震化推進事業を拡充し、新たな補助制度を創設します。

〔木造建物〕

賃貸アパート及び戸建住宅(貸家)の無料耐震診断を行うとともに、耐震補強設計、耐震補強工事、耐震建替え工事¹の費用の一部を補助します。

戸建住宅(貸家)の耐震シェルター設置工事²の費用の一部を補助します。

〔非木造建物〕

分譲マンション及び賃貸マンションの耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事の費用の一部を補助します。

戸建住宅(貸家を含む)、町会事務所及び診療所の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事、耐震建替え工事¹の費用の一部を補助します。

緊急輸送道路沿道建物(日光街道、明治通り、尾竹橋通り等幹線道路の沿道建物)の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事、耐震建替え工事の費用の一部を補助します。

1 建物倒壊危険度「5」の地区が対象

2 高齢者(65歳以上)又は障がい者世帯が対象

【目的・内容】

大規模地震による倒壊等のおそれがある建物について、耐震診断に基づく耐震補強工事、耐震建替え工事等に要する費用の一部を助成することにより、建物の耐震性等の向上を推進し、大規模地震による建物倒壊等から区民の生命と財産を守ります。

【効果】

大規模地震による建物の倒壊等から、区民の生命と財産を守ることができます。

建物の倒壊等による道路の閉塞を防止できるため、避難、消火及び救助活動を円滑に行うことができます。

【問合せ先】

都市整備部

住環境整備課長

中山 淳一

内線 2820

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 スクール安全ステーションの設置

予算額 1億4,592万円

【PRポイント】

平成20年度にモデルとして5校に設置した「スクール安全ステーション」を、平成21年度中に他の全区立小学校(新たに建設中の汐入東小学校を含めて19校)に設置します。

「スクール安全ステーション」は原則として、児童の登下校を見渡せる校門付近に設置します。ステーションには開校時間に児童安全推進員等が常駐し来校者を確認するなど、学校の安全を確保する拠点として活用します。

【目的・内容】

スクール安全ステーションは、児童安全推進員・学校安全パトロール員・学校安全ボランティアの詰め所として、また、活動拠点として活用し、児童安全対策の一層の充実を図るものです。

平成20年度にモデルとして設置した5校における学校・保護者・地域からの高い評価を受け、平成21年度に他の全区立小学校に一挙に設置を進めることとします。

【効果】

スクール安全ステーションを校門付近に設置するため、学校安全推進員が外部からの来校者を厳格に確認することができるとともに、犯罪等の抑止効果も期待できます。

児童の下校時の安全を確保する学校安全パトロール員や学校安全ボランティアの活動拠点とすることで、児童安全推進員を含めた情報の安全情報の共有化を図ることができます。

安全・安心パトロールカー(通称・青パト)が立ち寄ることにより、周辺地域の安全情報などの拠点とします。

地域にとって身近な公共施設である小学校にステーションを設置することにより、地域全体で児童を見守る機運を醸成することができます。

【問合せ先】 教育委員会事務局 庶務課長 谷嶋 弘 内線 3310
教育施設課長 樋口 隆之 内線 3320

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 夢のある荒川づくり<新規>

予算額

492万円

【PRポイント】

区のオリジナルキャラクターを公募により作成します。

オリジナルキャラクターを活用し、区の魅力を高め、内外へPRします。

【目的・内容】

区の魅力を内外にPRするため、21年度は、公募によりオリジナルキャラクターのデザインを募集し、区民と一体となってキャラクターを作成します。

【効果】

区の魅力向上につながる取組を実施することにより、区の魅力を内外へPRします。

平成21年度は、オリジナルキャラクターを作成することにより、区民に区に対してより親しみを持ってもらうきっかけを作ります。

さらに、多くの人にキャラクターを活用してもらうことで、区内における消費を拡大し、地域経済の活性化を図ります。

【問合せ先】

総務企画部

企画担当課長

伊藤 節子

内線 2140

平成21年度当初予算の主要事業

事業名 (仮称)荒川区自治総合研究所の設置

予算額 4,001万円

【PRポイント】

基礎自治体に関する総合的な調査・研究を行うため、自治体シンクタンクを設置します。

区政に留まらず、また公・民という既成の枠にもとられずに、先進的な政策研究をし、その成果を発信します。

区の組織からの独立性を高め、専門的な調査研究機関とするため、財団法人とします。

【目的・内容】

「幸福実感都市あらかわ」を実現するため、基礎自治体として、政策立案機能、自治体経営の基盤の強化を行い、多角的な視点で区独自の課題を調査研究し、区民に最も身近な政府として区民サービスの向上に寄与します。

【効果】

職員と専門家との連携により調査研究活動を行い、実効性のある提案、さらには行政の常識にとられない大胆かつ柔軟な政策を立案し、区の課題解決や戦略的な政策形成に結び付けます。

自由な立場と発想で研究を行うことで、職員の政策形成能力を向上させ、質の高い区民サービスにつなげます。

活動で得られた知識、ノウハウを研修・シンポジウム等を通して区内外に発信し、地方自治の発展に貢献します。

シンクタンクとは、社会が抱える様々な問題を研究し、具体的な解決策を提案する組織のことです。

【問合せ先】 総務企画部 企画担当課長 伊藤 節子 内線 2140